

山梨県立大学将来構想「10年後の大学像」

—First ステージから Second ステージへ—

I はじめに

平成 17 年に開学した山梨県立大学は、平成 22 年 4 月の独立行政法人への移行により、現在、第一期中期目標期間（平成 22 年 4 月～平成 28 年 3 月）を経過する中、中期目標に沿って打ち出した中期計画を着実に実行している。

建学の理念である「グローバルな知の拠点となる大学」、「未来の実践的な担い手を育てる大学」、「地域に開かれ地域と向き合う大学」を体現すべく、平成 22 年度には「山梨県立大学憲章」を策定・公表し、教職員が一丸となって、教育、研究、地域貢献の各分野での成果を積み上げてきている。

平成 23 年度には「独立行政法人大学評価・学位授与機構」による機関別認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準を満たしていると「認定」され、併せて、本学の幾つかの活動は優れた取り組みであるとの評価を受けた。

また、山梨県に設置されている山梨県立大学法人評価委員会により、毎年、年度計画の進捗状況について評価を受け、その結果は年度ごとに業務実績に関する評価結果として公表されており、中期計画がほぼ着実に実施されていること、県が設置する大学にふさわしい地域社会への貢献と特色ある大学づくりを目指して各種の取り組みが積極的に進められていること等の評価を受けている。

平成 25 年度には文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC：Center of Community）」¹に「問題解決プロセスと未来思考の対話による実践型カリキュラム構築」が採択され、地域戦略総合センターを設置して、やまなし地域の再生と活性化に向けた拠点としての大学の役割を明確にした。

本学が将来にわたり、山梨県民の強い期待と支援のもとに成長する公立大学として、地域の産業振興や保健医療を含めた地域福祉、住民の生活・文化の向上など、地域社会の発展に寄与する大きな使命を有していることから、さらなる発展を遂げるために、次期中期目標期間（平成 28 年 4 月～平成 34 年 3 月）中に目標とすべき大学の諸活動を事前に検討し、すみやかに第二期中期目標期間の活動実績をあげるための準備を行う目的から、ここに 10 年後²の県立大学像を示し、それを見据えた目標を取り纏め、その途上でクリアすべき諸課題を構成員全員が共有して、その課題解決に向けた取り組みを進めることとした。

近年の大学を取り巻く状況は大きく変化しており、特に法人化後、規制緩和や競争的環境の流れが加速し、これまでの大学の様相が一新されつつあるが、

¹ 「地（知）の拠点整備事業」は、平成 25 年度～29 年度事業である。

² 「10 年後」とは平成 35 年度（2023 年度）を想定する。

新しい枠組がしっかりと根付いているとはいえない。さらに加えて平成 24 年 6 月には、文部科学省から「大学改革実行プラン」³が示されるなど国家的戦略としての教育再生が提言されている。

その枠組の構築は個々の大学に委ねられ、山梨県立大学としても確固とした将来構想が求められている。

Ⅱ 県立大学をとりまく 10 年後の社会

グローバル化、少子高齢化の進展、新興国の台頭による競争激化など日本を巡る社会経済状況は大きく変化している。

このような状況を踏まえ、本学の「学長プロジェクト」が平成 24 年 3 月に纏めた「山梨の長期成長戦略 2030 年の将来像と課題・対策」では、「時代の転換の中で、20 年後の山梨県の姿を見つめ、県民が安心して暮らせるよう、県民の生活の質の向上を図るため」の新たな仕組み作りについて提言をした。

この中で「2030 年頃までに予想される本県の姿と今後の期待」として、①人口減少・少子超高齢社会の到来、②産業構造の変化、③衰退する中山間地域と自立化に向けて、④新たな産業振興への期待、⑤県民の満足度（生活の質）の向上への期待—が示されており、その中間点付近にある 10 年後の本県には、静岡県へのアクセスとしての中部横断自動車道の完成、それに伴う新東名高速道路との接続、オリンピック・パラリンピックの東京開催を契機とした外国人観光客の増員、さらにはリニア中央新幹線の開通計画を踏まえた経済社会の大きな動きなどが予想され、これらを意識しながら「暮らしやすさ日本一」⁴に向けた取り組みが必要である。

そのエンジンとなる地域人材の育成は本学に課せられた喫緊の課題であり、重要な使命である。

Ⅲ 10 年後の県立大学像

山梨県立大学は、大学の理念・目的に沿って、地域に貢献する県立大学としてさらなる発展を遂げるために、大学活動の基盤となる教育、研究、社会連携・貢献はもとより、法人経営等についても、現行中期計画期間であるこの先 2 年間の計画を着実に取り進め、その上で次期中期計画期間を見据えた 10 年後の県立大学像である「地（知）の拠点として地域社会をリードする大学」を、次のとおり描く。

1. 基本的な目標

○ 社会の変革を担う人材の育成

将来の予測が困難な時代が到来しつつある中で、更なる教育の質の向上を図るとともにグローバルな視野で現実をとらえながら、主体的に学び、考え、行動できる、社会の変革を担う実践的かつ指導的な人材を育成し、

³ 大学改革は、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」と「大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化」の 2 つの方向から提言している。

⁴ 山梨県総合計画審議会答申「暮らしやすさ日本一の山梨の実現に関して必要な事項について」（平成 25 年 1 月）参照

地域社会に輩出することを目指す。

○ 地域課題に積極的に取り組む研究と地域貢献

研究水準の更なる向上を図る中で、県立大学としての意義を踏まえた地域の課題や社会の要請に対応した課題解決型の研究を推進するとともに、大学の知的資源や研究成果の社会への還元を積極的に行うことにより地域の発展に貢献することを目指す。

○ 大学の機能再構築のためのガバナンスの充実・強化

理事長（学長）のリーダーシップのもと、本学の理念・目的に則した「地（知）の拠点」大学として、学内外の理解を得ながら、研究・教育を積極的に推進し、県民等社会からの負託に応えられる大学ガバナンスの充実・強化を目指す。

また、社会が求める人材育成を達成するために、安定、発展的な経営を目指す。そのために、アドミッションポリシーに沿った入学志願者の確保、入試制度改革、外部研究資金の獲得、委託研究の推進、高度専門職の確保、事務業務の効率化などを目指す。

2. 目指す大学像

(1) 社会の変革を担う人材の育成

① ≪教育≫ 生涯にわたって主体的に行動できる実践的担い手の育成

少子高齢化、グローバル化が進展する中、社会の変革を担う人材を育成することを中核に据え、学部、大学院教育を充実させ、加えて、地域社会の再生と創造に貢献する社会人教育も大学の教育の柱の一つとして注力し、本学の特色ある教育を展開する。

【目標の具体例】

豊かな人間性を備え、将来にわたって主体的に行動できる人材を養成する。高い水準の教育成果を保証するため、教育の質の高度化を図り、地域社会を支える人材の育成や国際的に通用する教育を展開する。

○ 学士課程教育の質的転換

ディスカッションやディベートといった双方向授業、active learning⁵等課題解決型授業の必修化、インターンシップ等の教室外学修プログラムによる主体的な学修、生涯にわたって学び続け、主体的に考える力の育成、質を伴った学修時間の確保、サマーセッション⁶等

⁵ 教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

⁶ 大学が夏休み限定で提供する授業コースのこと

○ 地域を支える人材の育成

質の高い地域の保健・医療・福祉人材の育成、地域における専門性の高い教員等の育成、地域企業人材の育成、地方公務員の育成、地域づくり人材の育成等

○ グローバル人材の育成

高い語学力（英語による授業の導入）、コミュニケーション能力、異文化体験等

○ GPA を活用した学習の自己管理

単位制度の実質化、適切な教育評価、学習成果の可視化、修学指導体制の充実等

○ 社会人学生への特色ある教育

社会人の新たな能力開発に向けた学び直し機能の強化、実務者教育の充実等

○ 高校と大学教育の接続

答えのない課題等においても、主体的に思考し、判断できる能力を育成させるため、学力に加えて、志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する大学入学選抜に転換、サマースクール⁷等

○ 教育の内部質保証に向けての取組み

教育開発研究センター（仮称）の設置による教育改革の推進等

○ 大学院教育の実質化

コースワークの充実⁸、専門看護師養成等

【第1期中期計画期間達成項目】（平成25年度末現在）

- 学部改革（組織改革、カリキュラム改革、教育方法の改革等）
- 専門看護師養成課程の設置
- 編入学定員の見直し
- 教職課程教育の充実
- GPA制度の導入に向けた取組み
- 成績確認・異議申立制度の構築
- シラバスの充実
- ネイティブ英語教員の採用
- ICT環境の整備・充実

②《学生支援》 充実した教育環境で安心して学べる大学

学生のニーズを的確に把握し、入学から卒業まで、さらに卒業後も、一貫して充実した教育環境を提供する等、学生支援を展開する。

⁷ サマーセッションの高校生版である。

⁸ 学習課題を複数の科目等を通して体系的に履修すること

【目標の具体例】

学生生活上の相談、キャリア形成等の支援を、学生の自己実現の観点から充実・強化する。また、課外活動を学生の人間形成に資する大学教育の一環として捉え、積極的に支援する体制を整備・拡充する。さらに、本学独自の奨学金制度など、経済的支援を充実させる。

○ 学生へのサービスの向上

充実した学生生活を提供、授業内容の充実、学生の大学に対する帰属意識を創出等

○ 経済的支援の充実

授業料減免枠の拡大、奨学金制度、TA 制度による経済的支援等

○ 教育環境の整備

語学用ラボ、PBL 用ラボ、ラーニング・コモンズ⁹機能を持つ図書館の整備、学術情報基盤の充実等

○ 課外活動施設等の充実

テニスコート等スポーツ施設の整備、文化系サークル施設の整備等

○ 卒業（修了）生との連携強化

卒業生等との継続的關係・持続的支援、卒業生等の帰属意識等

【第1 期中期計画期間達成項目】（平成 25 年度末現在）

- 学生満足度調査の導入実施
- 授業料・入学料免除制度の構築
- 優秀学生の表彰
- ICT 環境の整備・充実
- 常勤臨床心理士の配置によるメンタルヘルスケアの充実
- 高い国家試験等の合格率及び就職率（看護師県内就職率 50%を達成）
- キャリアサポートセンターの充実

③<<国際交流>> 異文化が交流する県立大学キャンパス

グローバルな知の教育研究拠点として、教育研究成果を広く地域に提供するとともに、活発な国際交流活動を推進する。

【目標の具体例】

本学の特長を活かした国際交流・協力の展開と地域社会との連携により、地域への貢献を目指す。

○ アジア志向

⁹ 図書館や大学などの施設で自学学習をする利用者の利用目的や学習方法にあわせ、図書館資料やICT（情報通信技術）を柔軟に活用し、効率的に学習を進めるための人的な支援を含めた総合的な学習環境のことをいう。

全方位を見つつアジアを志向した取組み等

○ **交流協定校の拡大**

外国の大学との交流協定校の拡大、外国の大学等との連携等

○ **国際交流事業の活発化**

国際学術交流の促進、国際交流センターの設置等

○ **学生の海外留学の促進**

交換留学、海外インターンシップ等

○ **外国人留学生の積極的受入れ**

留学生受け入れ体制の整備等

【第1期中期計画期間達成項目】(平成25年度末現在)

○外国の大学との協定校の拡大（北京聯合大学、三育大学、忠北道立大学、ナコンラチャシーマー・ラチャパット大学、イーストアングリア大学、キール大学、北京大学漢語学院）

○英語ネイティブ教員の専任配置

○外国人等による特別講演会の実施（在日ドイツ大使、モンレー国際大学教授等）

○三育大学との教員・学生による相互交流の制度化

(2) 地域課題に積極的に取り組む研究と地域貢献

① **《研究》 世界と繋ぐ、山梨に根ざした研究**

新しい時代を見据えた研究水準の向上を図り、他の研究機関や高等教育機関、地域との連携を通じて、地域の課題や社会の要請に対応した課題解決型の研究を推進する。

【具体の目標例】

県立大学として、地域の知識基盤社会を支える文化の伝承と発展を使命とし、地域が抱える課題を中心とした研究の継続と充実に努力することにより、「地(知)の拠点」大学としての位置付けを明確にし、発展させる。

○ **研究力強化**

研究支援体制の整備、研究資金の確保、世界と結ぶ研究者ネットワーク支援等

○ **地域・政策課題を中心とした研究**

COCの確立、地域ニーズと学内シーズのマッチング等

○ **研究成果の社会への還元**

研究成果等の社会への発信力強化等

【第1期中期計画期間達成項目】(平成25年度末現在)

○「地(知)の拠点事業」(COC事業)の採択・拠点化

○学長プロジェクト研究

- 科学研究費補助金等競争的資金獲得向上
- 共同研究の促進等
- 教員特別派遣研究員制度の導入
- 地域研究交流センター事業（プロジェクト研究、共同研究、研究成果評価制度）
- 授業公開講座等の充実
- 紀要等教員の研究成果の電子化(学術機関リポジトリ)
- 特任教員の採用・臨床教授の任命

② <<社会連携・貢献>> 地（知）の拠点大学

山梨県が設立団体の公立大学法人山梨県立大学が設置する公立大学として、教育・研究・社会活動を通じて地域社会に貢献する「地(知)の拠点」大学として、地域研究交流センターを核に地域の多様な主体との連携を深め、地域の活力増強、活性化、発展において中核的な役割を果たす。

【目標の具体例】

教育、研究及び社会貢献の各領域における地域の「地(知)の拠点」大学としての役割を明確なものとし、本学の特長を活かして展開する。

○ 地域の教育・研究拠点

COCの確立、フューチャーセンター¹⁰の充実、教育研究拠点事業の定例化、地域再生、社会人教育の充実等

○ 地域のシンクタンク機能

地域の政策課題への研究促進、シンクタンク機能を大学に設置等

【第1期中期計画期間達成項目】(平成25年度末現在)

- 「知（地）の拠点事業」に採択（採択事業は平成25年度から5年間（予定））
- 公開講座の充実（学部、地域研究交流センター等）
- 授業開放講座
- 連携協定締結（甲府市、NPO法人 えがおつなげて、山梨中央銀行等）
- 丹波山村、富士川町、道志村への助言・指導等
- 看護実践開発研究センターの設置(看護継続教育の支援、専門看護師及び認定看護師の育成・支援)
- 山梨県立中央病院との連携強化による県内就業看護師の輩出(50%以上)
- 山梨大学教育人間科学部と教員養成に関する連携
- 高等学校校長会との連携、
- 進路指導教諭連絡協議会の設置
- 出前講座の拡大（白根高校、城西高校等）

¹⁰ フューチャーセンターとは、組織を超えて、多様なステークホルダーが集まり、未来志向で対話し、関係性をつくる。そこから創発されたアイデアに従い、協調的アクションを起こしていくための開かれた場である。

(3) 大学の機能再構築のためのガバナンスの充実・強化

《経営》 揺るぎなく前進する大学

理事長のリーダーシップのもと、地域ニーズや時代の変化に対応した教育研究組織の見直しや、より効果的・機動的な運営組織の構築や柔軟で弾力的な人事制度の整備、業務の見直しによる経営の合理化・効率化に取り組む。

【目標の具体例】

学生は修学に、教員は教育、研究及び社会貢献に専念できる環境を整備する。教職員一体で大学運営を担うという強い意識を持ち、自主・自律性を高める基盤を、さらに充実・強化する。

○ 大学院の設置等

国際政策学部、人間福祉学部各学部を基礎とする大学院の設置、看護学研究科に博士課程の設置等

○ 自己点検評価と不断の改革

社会等からの要請に応えた教育・研究組織の見直し（新学部構想等）、カリキュラムの改善等

○ ガバナンスの充実・強化

機動性と実行性が発揮できるガバナンス体制の構築、理事長（学長）支援体制の強化、学部長補佐体制の強化等

○ 広報の充実と体制強化等

広報の充実、広報本部の体制強化、入試広報の充実等

○ 入試本部体制の強化等

入試本部の充実、入試事務体制の強化、入試分析等

○ 危機管理体制の強化

危機管理体制の確立、緊急事態への準備・訓練等

○ 教育研究環境の整備

教職員が利用できるカフェ・ラウンジの設置等

【第1期中期計画期間達成項目】（平成25年度末現在）

- 認証評価を受審し、大学評価・学位授与機構が定める大学基準に「適合」の判定
- 定期的な自己点検評価の実施
- アドバイザー・ボード委員制度の設置
- 人間福祉学部福祉コミュニティ学科と人間形成学科の入学定員の見直し
- 国際政策学部、人間福祉学部の編入学定員の見直しと看護学部の編入学制の廃止
- 国際政策学部、人間福祉学部それぞれの学部を基礎とする大学院の設置構想の検討・県との協議
- 看護学研究科への博士課程の設置検討・県との協議

- 危機管理体制整備（防災マニュアルの策定、セキュリティポリシーの策定）
- ホームページの充実（HPの更新、英文HPの作成、公表情報の充実等）
- 教員人事方針の策定
- 特任教員及び臨床講師等制の導入
- 任期制の導入
- 山梨大学と連携したFDの取組
- 施設開放による自主財源確保
- 競争的資金への積極的取組
- 環境ポリシーの策定（光熱水料低減に向けた取組）
- 事務組織・体制の整備（事務組織の改変、プロパーの事務職員の採用等）

山梨県立大学将来構想のコンセプト

—10年後の県立大学像 (First ステージから Second ステージへ)—

大学の理念・目的

本学は、地域に開かれた大学であり、地域的視点と地球的視点、個別的視点と総合的視点を兼ね備えた知を創造・継承・活用すること、即ち、人間や社会に対する学問的探求、豊かな人間性と専門的職業能力を備えた人材の育成、地域社会に対する実践的貢献を通して、豊かで生き生きとした社会の発展に寄与することを目指します。

<アイデンティティ>

—山梨県の全域をキャンパスとする—

グローバルな知の拠点となる大学、未来の実践的担い手を育てる大学、地域に開かれ地域と向き合う大学

10年後の大学像

—地(知)の拠点として地域社会をリードする大学—

基本的な目標

- 社会の変革を担う人材の育成
- 地域課題に積極的に取り組む研究と地域貢献
- 大学の機能再構築のためのガバナンスの充実・強化

教育

教育の質的転換、英語による授業の開講、GPA を活用した学習の自己管理
社会人学生への特色ある教育、高校と大学教育の接続の改善、教育開発研究センター

研究

研究力強化
地域・政策課題への研究
外国人研究者との共同研究
研究実施体制の整備

・社会の変革を担う人材の育成・主体的に考え行動できる人材の育成・グローバル人材の育成・知識基盤社会・教育の質保証・アクティブラーニング

学生支援

学生へのサービス向上
教育環境の整備(学術情報基盤の充実、ラーニングコモン等)
経済的支援の充実
課外活動施設等の充実
卒業(修了)生との連携強化

持続的に発展し、活力のある社会

10年後の状況

山梨県の姿と今後の期待 —暮らしやすさ日本—

人口減少・少子超高齢社会の到来、産業構造の変化と予測、衰退する中山間地域と自立化への流れ、新たな産業振興への期待、県民の満足度の向上への期待、

予測困難な時代

県立大学の使命、地域再生の核となる大学構想(COC)
国家/地方財政の困窮、アカウントビリティ、大学のガバナンス

社会連携・貢献

地域の教育・研究拠点(COC、フューチャーセンター)
地域のシンクタンク機能
地域再生の中核

・キャンパス設備とキャンパスライフの充実
・教員・学生の流動化
・少子化(18歳年齢人口の減)
・就業構造の変化
・社会人教育

・情報化
・グローバル社会
・国際通用性
・大学の国際化の推進
・留学生30万人受入計画

国際交流

アジア志向
国際交流事業の活性化
交流協定校の拡大
日本人学生の海外留学促進
外国人留学生の積極的受入れ

経営

県民が社会的利益を実感できる大学、県民に愛され、信頼され、高く評価される大学を目指す。

公立大学としての社会的使命: 社会からの要請に応える教育研究組織・知の拠点
機能別分化《高度専門職業人養成、幅広い職業人養成、地域の生涯学習拠点、社会貢献機能》

国際政策学部、人間福祉学部、看護学部、看護学研究科、県民に期待される魅力ある大学づくり(国際政策系・人間福祉系の大学院等)

教育研究組織

公立大学法人山梨県立大学として大学の積極的経営

理事長(学長)のリーダーシップ、ガバナンスの強化、経営戦略、改革に繋げる自己点検評価、不断の改革、リスクマネジメント、自己収入の確保、業務の合理化・効率化・高度化、アカウントビリティ等

管理運営

山梨県立大学憲章

山梨県立大学は、「グローバルな知の拠点となる大学」、「未来の実践的担い手を育てる大学」、「地域に開かれ地域と向き合う大学」として、大学の自治および学問の自由を尊び、独立自尊の精神のもと、地域社会から世界にまで貢献する大学を目指し、ここに山梨県立大学憲章を制定します。
○山梨県立大学は、郷土の豊かな自然と歴史や文化を大切に、山梨県を学びのキャンパスとして、ここに学ぶ者の豊かな感性を育みます。
○山梨県立大学は、幅広い教養と高度な専門性を教授し、地域社会や世界で活躍できる人材を育てます。
○山梨県立大学は、基礎研究から応用研究まで、独創的で多様な研究に挑戦し、学術の発展に貢献します。
○山梨県立大学は、自ら学び、自らを培い、未来を切り拓く人材を育てます。また、緊密な人間関係を基盤に、知的刺激に満ちた教育環境を創ります。
○山梨県立大学は、地域課題の解決に向けて積極的に取り組み、地域の発展に貢献します。また、アジアをはじめとする世界との連携をはかり、教育・研究活動を通じて国際社会の発展に貢献します。
○山梨県立大学は、時代の変化に対応した個性豊かな魅力ある大学づくりを推進します。そのために、評価を通じて不断の改革を推進し、社会への責任を果たします。

山 梨 県 立 大 学

平成26年3月24日